

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0065

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)						
事業名	外国人児童生徒等への教育の充実	担当部局	総合教育政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際教育課 国際教育課長 中野 理美			
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A規約)第十三条 一 この規約の締結国は、教育についてのすべての者の権利を認める。 児童の権利に関する条約第二十八条 一 締結国は、教育についての児童の権利を認めるものとし、(以下略)	関係する計画、通知等	新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(平成30年12月25日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定、令和4年6月14日改訂) 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ(令和4年6月14日)					
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進	主要経費	教育振興助成費					
施策	1-6 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-6.pdf							
事業の目的(5行程度以内)	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな指導・支援体制を整備するため、個々の実態を踏まえた日本語指導の在り方の検討、教員や支援員の確保及びその資質の向上等に取り組み、帰国・外国人児童生徒等に対する教育の充実を図る。また、平成27年度からは、言語、家庭環境その他の事情により不就学・自宅待機となっている外国人の子供に対して、日本語等の指導や学習習慣の確保に取り組む自治体その他団体等で連携した支援体制の構築を図り、公立学校等への就学を支援する。							
現状・課題(5行程度以内)	令和3年度に実施した「日本語指導が必要な児童の受入状況等に関する調査」の結果において、日本語指導が必要な児童生徒は約5.8万人であることが明らかとなり、約10年前の数値と比べると1.8倍と増加傾向にあり、言語等の多様化も進んでいる。一方、日本語指導が必要な児童生徒の集住化・散在化が課題であり、特別の指導を受けられていない児童生徒が約1割存在していることも明らかとなった。また、令和4年度に実施した「外国人の子供の就学状況等調査」の結果において、約8千人が不就学の可能性があることが明らかとなった。これらの調査結果からも、日本語指導体制整備や自治体が行う日本語指導支援体制や外国人児童生徒の受入促進等の取組に対する補助事業による支援等をより一層促進していく必要があり、外国人児童生徒等教育に対するきめ細かな支援が急務である。							
事業概要(5行程度以内)	1 帰国・外国人児童生徒教育等に係る研究協議会等：都道府県等教育委員会の担当指導主事等を対象とした協議会を直接実施により開催し、研究協議や情報交換等を行う。 2 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業(補助事業) I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業：自治体が行う帰国・外国人児童生徒等の受入促進、日本語指導の充実、支援体制の整備等に関する取組を支援するため、当該事業にかかる経費の1/3以内を補助。 II 外国人の子供の就学促進事業：不就学や自宅待機となっている外国人の子供を対象に、公立学校や外国人学校等への就学に必要な支援を学校外において実施する自治体に対して、当該事業にかかる経費の1/3以内を補助。 3 日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤整備事業(委託事業)：日本語指導が必要な児童生徒等への指導・支援体制構築のためのポータルサイトの維持管理。外国人児童生徒等教育に関する動画コンテンツの作成。日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等や外国人の子供の就学状況等に関する調査。 4 児童生徒の日本語能力把握の充実に向けた調査研究(委託事業)：日本語能力評価方法改善のための調査研究及び散在地域における児童生徒の実態把握のためのネットワーク構築に向けた調査研究を行う。							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003.htm							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
補助率等	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業(補助事業)【補助率1/3】							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	765.5	909.6	1,132.3	1,195.8	1,237.9	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	▲48.3	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	765.5	909.6	1,084	1,195.8	1,237.9	-
		執行額(G)	700.6	789.7	957.6	-	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	92%	87%	88%	-	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	92%	87%	85%	-	-	-
		令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)	
(項)	教育政策推進費		-	-	-			
(目)	教育支援体制整備事業費補助金		1,138.8	1,170.6	-			
(目)	教育政策推進事業委託費		53.3	56.3	-			
(目)	諸謝金		1.2	3.3	-			
(目)	委員等旅費		1.2	5.0	-			
(目)	職員旅費		1.1	2.5	-			
(目)	教職員研修費		0.1	0.1	-			
(目)	庁費		0.1	0.1	-			
(目)	その他		0.0	0.0	-			
	計(A)	1,195.8	1,237.9	-				

活動内容① (アクティビティ)	【帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業】 学校での受入れ体制を整備する自治体の取組支援を行うに当たり、国として特定の実施項目を促進するために毎年度実施要領を改正し、必須事項・重点事項を設定									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	学校における帰国・外国人児童生徒等の受入れ体制を整備する自治体の取組を支援	公立学校における指導・支援体制の構築及び受入促進に関する事業実施の地域数	活動実績	地域	108	139	163	-	-	
			当初見込み	地域	108	139	154	170	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 外国人児童生徒数は、平成24年度より約10年間で1.8倍に増加していると同時に言語等も多様化しているのが現状であり、このような状況下において、外国人児童生徒等への教育支援の充実が求められる。特に散在地域においては、外国人児童生徒の受入れや支援体制整備に課題が見られるため、補助事業を活用し、きめ細かな指導・支援体制を構築していく必要があるため。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	きめ細かな支援事業の補助金交付団体で、日本語指導等の体制整備が進み、外国人児童生徒等の増加・多様化に関わらず、きめ細かな指導が提供される	域内の小・中学校で「特別の教育課程」の編成・実施による日本語指導等を受ける児童生徒の割合 <small>※日本語指導が必要な児童生徒のうち特別の配慮に基づく指導を受けている児童生徒のうち日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒数÷日本語指導が必要な児童生徒のうち特別の配慮に基づく指導を受けている児童生徒数×100</small>	成果実績	%	-	81.2	-	-		
			目標値	%	-	85	85	85		
			達成度	%	-	95.5	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(令和3年度) ※当該調査は隔年度ごとに実施している。平成30年度調査の次は令和2年度に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。令和3年度に実施した。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) きめ細かな支援事業の補助金交付団体の取組(実績報告)について、文部科学省HPIにて公開し、支援体制等を普及している。非補助団体においても、これらの取組を参考として、支援体制等が普及し、外国人児童生徒等に対するきめ細かな指導が展開されることを期待しているため。									
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度		
	きめ細かな支援事業の取組成果が全国に普及し、多くの自治体できめ細かな指導が提供される	全国の小・中学校で「特別の教育課程」の編成・実施による日本語指導等を受ける児童生徒の割合 <small>※日本語指導が必要な児童生徒のうち特別の配慮に基づく指導を受けている児童生徒のうち日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒数÷日本語指導が必要な児童生徒のうち特別の配慮に基づく指導を受けている児童生徒数×100</small>	成果実績	%	-	78	-	-		
			目標値	%	-	80	80	80		
			達成度	%	-	97.5	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(令和3年度) ※当該調査は隔年度ごとに実施している。平成30年度調査の次は令和2年度に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。令和2年度に実施した。									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) 外国人児童生徒の増加が見込まれるが、きめ細かな支援事業の補助団体の取組が普及することで支援体制が確立され、集住地域、散在地域を問わずにどの地域においても外国人児童生徒等が充実した日本語指導が受けられるようにするため。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度		
	外国人児童生徒等の増加や多様化に影響されず、全国どの地域の公立学校においても充実した日本語指導等が受けられるようになる		成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(令和3年度) ※当該調査は隔年度ごとに実施している。平成30年度調査の次は令和2年度に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。令和3年度に実施した。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 本事業におけるインパクトを「全ての外国人の子供は就学する機会を得るとともに、日本語指導が必要な全ての児童生徒が学校で充実した教育を受けることで、日本における生活の基礎を身に付け、その能力を伸ばし未来を切り拓くことができる」と設定しており、地域の特性や外国人児童生徒等一人一人の実態に即した日本語指導等の充実を求めているため。 アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)		【外国人の子供の就学促進事業】 就学状況や進路状況等に関する調査の実施及び就学ガイダンスの実施、就学案内の作成・就学勸奨								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		外国人の子供の就学促進に取り組む自治体を支援する	外国人の子供の就学促進事業実施の地域数	活動実績	地域	23	25	27	-	-
				当初見込み	地域	24	25	26	32	-
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針(令和2年7月)」において、学齢簿の編成に際し外国人の子供の就学状況を一体的に管理・把握することを求めているため。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
		全国の自治体で就学管理の改善が図られる	学齢簿の編製に当たり、外国人の子供についても一体的に就学状況を管理する自治体の割合 ※「実施自治体数÷全自治体数×100」	成果実績	%	-	85.1	86.4	-	
				目標値	%	-	90	90	90	
				達成度	%	-	94.6	96	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		外国人の子供の就学状況等調査(令和3、4年度)により、各自治体の実態を把握。 ※令和元年度に初めて調査を実施。令和2年度にも実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針(令和2年7月)」を発売し、外国人の子供の就学促進・就学状況把握のために自治体が講ずべき指針を示しており、その指針の具現に向けて自治体が就学促進と取組の推進を求めているため。								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度	
		全国の自治体で全ての外国人の子供の就学状況が一体的に管理・把握できるようになり、就学促進の取組が推進される	就学促進の取組により不就学の可能性がある外国人の子供の数が減少する	成果実績	人	-	10,046	8,183	-	
				目標値	人	-	19,417	10,046	8,183	
				達成度	%	-	51.7	81.5	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		外国人の子供の就学状況等調査(令和3、4年度)により、不就学の可能性があると考えられる外国人の子供の数を把握。 ※令和元年度に初めて調査を実施。令和2年度にも実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。 ※就学を希望しているにもかかわらず、不就学となっている子供の数は把握していない。								
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		各自治体の就学案内や就学勸奨が徹底され、全ての外国人の子供が就学する機会を得るとともに、学校で充実した教育を受けることで、日本における生活の基礎を身に付け、その能力を伸ばし未来を切り拓くことができるようにするため。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		学齢の全ての外国人の子供の就学状況が把握されるとともに、就学案内や就学勸奨の徹底により、公立小中学校等への就学を希望する全ての外国人の子供が就学する		成果実績	人	-	-	-	-	
				目標値	人	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		外国人の子供の就学状況等調査(令和3、4年度)により、不就学の可能性があると考えられる外国人の子供の数を把握。 ※令和元年度に初めて調査を実施。令和2年度にも実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。 ※就学を希望しているにもかかわらず、不就学となっている子供の数は把握していない。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本事業におけるインパクトを「全ての外国人の子供は就学する機会を得るとともに、日本語指導が必要な全ての児童生徒が学校で充実した教育を受けることで、日本における生活の基礎を身に付け、その能力を伸ばし未来を切り拓くことができる」と設定しており、希望する全ての外国人の子供が公立小中学校に就学できるようにするため。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

※令和4年度実績を記入。

文部科学省
957.6百万円

諸謝金 1.5百万円
職員旅費 1.1百万円
委員等旅費 0.7百万円
庁費 0.1百万円
教職員研修費 0.08百万円 を含む

教育支援体制整備事業費補助金

日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤整備事業

【補助金等交付】

委託【随意契約(企画競争)】

A 都道府県・指定都市・
中核市等
894.7百万円

B 株式会社BTree 2百万円

・帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな
支援事業 163自治体
・外国人の子供の就学促進事業 27地域

日本語指導が必要な児童生徒等の指導・支援のため、先進地域において作成した
教材や資料等の成果を集約・共有するためのポータルサイトの維持管理を行う。

委託【一般競争(総合評価)】

C 株式会社パデコ 5百万円

帰国・外国人児童生徒の受入から卒業後の
進路まで一貫した支援体制の構築を図るため、
受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整
備等に対する支援を行う。

外国人の子供の就学状況等に関する調査を行う。

多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究

高等学校における日本語指導体制整備事業

委託【随意契約(企画競争)】

委託【随意契約(企画競争)】

D 国立大学法人愛知教育大学
8.6百万円

F 国立大学法人東京学芸大学
10.9百万円

委託【随意契約(企画競争)】

高等学校における日本語指導体制構築の手引やカリキュラムづくり
のガイドラインを作成する。

E 国立大学法人弘前大学
18百万円

高等学校等における日本語能力評価に関する
予備的調査研究事業

集住地域、散在地域それぞれの日本語指導における課題解決の
ための方策について、先進的なプログラムを開発する。

委託【随意契約(企画競争)】

G 国立大学法人東京外国語大学
15百万円

高等学校における日本語能力把握に関する先進事例調査や日本語
能力評価方法の研究を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	母語指導補助員賃金等	65	人件費	ポータルサイト開発・運用作業賃金	1.3
	保険料	母語指導補助員保険料等	8	事業費	諸謝金、借損料、消耗品費、消費税相当額	0.5
	旅費	母語指導補助員通勤費用等	3	一般管理費	一般管理費	0.2
	その他	借損料、通信運搬費、消耗品費、委託費	1			
	計		77	計		2
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	コンサルタント賃金等	4.2	印刷製本費	教材冊子等	2.7
旅費	電車代等	0.1	雑役務費	音声データのテープ起こし費用等	0.5	
通信運搬費	オンラインアンケート費用等	0.3	消耗品費	事務用品等	2	
一般管理費	一般管理費	0.4	人件費	研究推進員人件費等	2.2	
			その他	諸謝金、旅費、会議費、通信運搬費、消費税相当額	0.7	
			一般管理費	一般管理費	0.5	
計		5	計		8.6	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
諸謝金	日本語支援者等諸謝金	12.4	人件費	非常勤講師人件費	4.8	
印刷製本費	報告書等	1.3	旅費	調査活動等	0.6	
人件費	事務補佐員人件費	1.7	消耗品費	事務用品等	0.5	
一般管理費	一般管理費	0.4	雑役務費	ウェブサイト改修等	1	
その他	旅費、通信運搬費、借損料、消耗品費、雑役務費、消費税相当額	2.2	印刷製本費	手引き・ガイドライン印刷等	1.2	
			諸謝金	指導講師謝金等	0.9	
			一般管理費	一般管理費	0.3	
			その他	会議費、通信運搬費、借損料、消費税相当額	1.6	
計		18	計		10.9	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	専門職員人件費等	5.5				
諸謝金	アドバイザー謝金等	3.2				
旅費	調査研究旅費等	2.6				
雑役務費	作文検索インターフェース構築	0.8				
消耗品費	事務用品等	0.6				
印刷製本費	作文成果集	0.4				
一般管理費	一般管理費	0.6				
その他	会議費、通信運搬費、消費税相当額	1.3				
計		15	計			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	婦国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	77	補助金等交付	-	--	
2	横浜市	3000020141003	婦国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	72	補助金等交付	-	--	
3	愛知県	1000020230006	婦国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	56	補助金等交付	-	--	
4	大阪市教育委員会	6000020271004	婦国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	51	補助金等交付	-	--	
5	豊田市	5000020232114	婦国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	47	補助金等交付	-	--	
6	群馬県	7000020100005	婦国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	46	補助金等交付	-	--	
7	浜松市	3000020221309	婦国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	45	補助金等交付	-	--	
8	豊橋市	3000020232017	婦国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	37	補助金等交付	-	--	
9	神戸市	9000020281000	婦国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	33	補助金等交付	-	--	
10	川崎市	7000020141305	婦国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	33	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社BTree	1120001202160	ポータルサイトの維持管理	2	随意契約(企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パデコ	5010401095154	外国人の子供の就学状況等調査	5	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人愛知教育大学	1180305005064	先進的プログラムの開発	8.6	随意契約(企画競争)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人弘前大学	4420005005394	先進的プログラムの開発	18	随意契約(企画競争)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京学芸大学	8012405001283	高校の日本語指導体制整備	10.9	随意契約(企画競争)	1	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京外国語大学	4012405001287	高等学校における日本語能力評価に関する調査	15	随意契約(企画競争)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	